

丹波篠山市DX推進計画

令和5年度～令和7年度

令和5年7月 丹波篠山市



目次

1	計画策定の背景	・・・	2
2	取り組みの基本方針	・・・	3
3	取り組み事項① 市民サービスのDX		
3.1	マイナンバーカードの普及促進	・・・	5
3.2	行政手続のオンライン化	・・・	7
3.3	キャッシュレス決済の拡大	・・・	9
4	取り組み事項② 地域社会のDX		
4.1	地域社会のデジタル化	・・・	11
4.2	デジタルデバイド対策	・・・	13
4.3	データ活用の取り組み	・・・	15
5	取り組み事項③ 行政事務のDX		
5.1	情報システムの標準化・共通化	・・・	17
5.2	AI・RPAなどの利用推進	・・・	19
5.3	テレワーク環境の整備	・・・	21
5.4	セキュリティ対策の徹底	・・・	23
5.5	書面・押印・対面の見直し	・・・	25
6	計画の管理と見直し	・・・	27
	用語解説	・・・	28
	巻末資料	・・・	30





1 計画策定の背景

新型コロナウイルス感染症対応において、行政手続き等におけるデジタル化の遅れなどの課題が顕在化したことから、国では「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」の策定、基本方針を踏まえた「デジタル・ガバメント実行計画」の改定、実行計画における自治体関連の各施策について自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「自治体DX推進計画」が策定されました。

丹波篠山市では国の「自治体DX推進計画」を基に、市独自のDX推進計画として「丹波篠山市DX推進計画」を策定することとしました。

なお、国の計画期間にあわせ、本計画の期間も令和7年度末までとします。



2 取り組みの基本方針

デジタル化の取組は、デジタルの活用により、多種多様な環境やニーズにおいて、誰もが、いつでも、どこでもその恩恵を享受し、市民生活の利便性向上や、行政事務の効率化につなげるものです。全ての市民が、多様な幸せを実現するために、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向けて取り組みます。

本計画では、国が示す「①重点取り組み事項」、「②自治体DXの取り組みとあわせて取り組むべき事項」、「③その他」について、以下のとおり整理し、それぞれのDXについての取り組み事項を定めます。



2 取り組みの基本方針

- ・ 市民サービスのDX
 - ①マイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化
 - ②キャッシュレス決済の拡大
- ・ 地域社会のDX
 - ②地域社会のデジタル化、デジタルデバイド対策
 - ③データ活用の取り組み
- ・ 行政事務のDX
 - ①情報システムの標準化・共通化、AI・RPAなどの利用推進、テレワーク環境の整備、セキュリティ対策の徹底
 - ③書面・押印・対面の見直し

3 取り組み事項① 市民サービスのDX

3.1 マイナンバーカードの普及促進

国による令和4年度末までにほぼすべての国民がマイナンバーカードを取得することを目指す目標、健康保険証を原則廃止しマイナンバーカードに一本化する方針などを踏まえ、マイナンバーカードの取得をさらに促進します。

また、マイナンバーカードを利用した住民票などのコンビニ交付に加え、マイナポータルを活用したぴったりサービスで利用できる行政手続きを順次拡大したり、各種行政手続きの際にマイナンバーカードを利用した手続きを導入するなど、マイナンバーカード保有のメリットを享受できる場面を拡大していきます。





3 取り組み事項① 市民サービスのDX

3.1 マイナンバーカードの普及促進

【3年後の目指すべき姿】

・全市民がマイナンバーを取得している

KPI 指標	現状値 (R5.3末)	目標値 (R8.3末)	担当部署
マイナンバーカード交付率 人口比(交付枚数)	72.51%(29,234枚)	100%(全市民)	市民課

3 取り組み事項① 市民サービスのDX

3.2 行政手続のオンライン化

国が提供する「ぴったりサービス」を利用した行政手続きのうち、児童手当関連の手続きについて、利用できる手続きを拡大するとともに、他の子育て関連の手続きなどについても利用できるよう順次環境を整えます。

また、運用中の図書館の図書貸出予約システム、住民票の写しや各種税関連の証明書の交付申請、入札参加資格審査申請などの電子申請に加え、本年度から文化・スポーツ施設の予約システムの運用を開始しましたが、今後も各種行政手続きや申し込み手続きなどをオンライン化し、さらなる住民サービスの向上に努めます。





3 取り組み事項① 市民サービスのDX

3.2 行政手続のオンライン化

【3年後の目指すべき姿】

- ・電子申請を利用可能な手続きを増やす
- ・医療機関におけるマイナンバーカードの保険証利用環境を整える
- ・図書貸し出し予約のオンライン利用率を高める
- ・証明書等のコンビニ交付件数を増やす

K P I 指標	現状値 (R5.3末)	目標値 (R8.3末)	担当部署
電子申請を利用可能な手続き数	21手続き	50手続き	ブランド戦略課
医療機関のマイナンバー読み取り装置設置率	約93%(24/26施設)	100%	健康課
図書貸し出し予約のオンライン利用率(年間)	65%(582/897件)	70%(700/1,000件)	中央図書館
証明書等のコンビニ交付率(年間)	15%(4,55件/31,401件)	36%(10,000件/27,500件)	市民課・収税課

※電子申請を利用可能な手続き一覧をP30に掲載

※マイナンバー読取装置設置医療機関一覧をP31に掲載

3 取り組み事項① 市民サービスのDX

3.3 キャッシュレス決済の拡大

キャッシュレス決済については、市税等のクレジット決済のほか、市民課、収税課、市民衛生課の窓口における、各種証明書の交付手数料やごみ袋の購入代金の支払いに利用できますが、今後、各支所における同様の手数料支払いに利用できるようにするなど、利用可能な範囲を順次拡大します。

また、公共施設の利用料についても施設予約システムによりキャッシュレス決済が可能となるように機能を拡充していきます。





3 取り組み事項① 市民サービスのDX

3.3 キャッシュレス決済の拡大

【3年後の目指すべき姿】

- ・キャッシュレス決済を利用可能な窓口を増やす(令和5年3月末現在 収税課、市民課、市民衛生課の3カ所)
- ・キャッシュレス決済による手数料等の支払い件数を増やす

KPI指標	現状値 (R5.3末)	目標値 (R8.3末)	担当部署
キャッシュレス決済を利用可能な窓口数	3窓口 (本庁3カ所)	9窓口 (5支所・交響ホール)	地域振興課
キャッシュレス決済による手数料等の支払い率 (年間)	1%(558件/52,161件)	7%(3,000件/45,000件)	市民課・市民衛生課 収税課



4 取り組み事項② 地域社会のDX

4.1 地域社会のデジタル化

デジタル社会の恩恵を高齢者など多くの市民が実感できるよう、デジタル活用についての支援を進めます。

キャッシュレス決済システムや地域ポイントの導入等デジタル技術を活用した観光振興やテレワークの実施、サテライトオフィスを誘致するための事業所への支援を通じた産業の振興、ロボット技術や情報通信技術を活用したスマート農業の推進など、地域の魅力アップのための事業を検討します。

また、PHR(生涯電子手帳)を使った健康づくり支援や医療介護情報ネットワークなどの医療DXを推進します。



4 取り組み事項② 地域社会のDX

4.1 地域社会のデジタル化

【3年後の目指すべき姿】

- ・地域ポイント加盟店舗の確保及び、健康・環境ポイント付与による健康や環境意識の向上を図る
- ・市内企業、市内進出希望企業のテレワーク環境整備を支援する
- ・サルの位置情報システムの活用強化やデジタル地図を活用した農地管理の整備
- ・市医師会や介護保険サービス事業者等と連携して医療DXネットワークを環境整備する

KPI指標	現状値 (R5.3末)	目標値 (R8.3末)	担当部署
地域ポイント制度加盟店舗数	未導入	100店舗	商工観光課
事業参加などによる市民の健康ポイント取得数 (年間)	未導入	100,000ポイント	健康課
事業参加などによる市民の環境ポイント取得数 (年間)	未導入	30,000ポイント	農村環境課
テレワーク環境整備支援企業数 (年間)	0件	2件	商工観光課 創造都市課
デジタル地図による農地情報の情報データベースを構築	未導入	構築	農都政策課
サル位置情報配信システム「サルイチ」の登録者数	452人	600人	森づくり課
PHRを活用する医療機関等の事業所数	未導入	30施設	健康課



4 取り組み事項② 地域社会のDX

4.2 デジタルデバイド(デジタル弱者)対策

高齢者などのデジタル弱者と呼ばれる方たちが、デジタル社会の恩恵を受けやすくするため、通信事業者などによるスマホ教室の開催などを促し、デジタル弱者がデジタルに触れる機会を創出するなど、すべての人がデジタル化の利便性を享受できるよう取り組み、「誰一人取り残さないデジタル化」の実現をめざします。

SNSを利用した自治会内連絡手段を周知するなど、自治会内の情報伝達を効率化、省力化し、役員負担の軽減例を紹介します。



4 取り組み事項② 地域社会のDX

4.2 デジタルデバインド(デジタル弱者)対策

3年後の目指すべき姿

- ・市内の各所でデジタル弱者対策としてスマホ教室を開催
- ・SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等を活用した自治会の情報伝達手段の提案

K P I 指標	現状値 (R5.3末)	目標値 (R8.3末)	担当部署
スマホ教室開催支援回数 (年間)	2回	19回	地域振興課



4 取り組み事項② 地域社会のDX

4.3 データ活用の取り組み

オープンデータ化の取り組みを進めるなど、インターネットを通じて多様かつ大量の情報を活用できる環境を整備することにより、民間事業者などがさまざまなサービスを提供するための情報を取得しやすくすることで、生み出されたサービスを利用することによる住民の安心・安全で快適な生活環境の実現に寄与します。



4 取り組み事項② 地域社会のDX

4.3 デジタルデバインド(デジタル弱者)対策

【3年後の目指すべき姿】

- ・オープンデータを公開し、民間企業等によるデータ活用を促進する

K P I 指標	現状値 (R5.3末)	目標値 (R8.3末)	担当部署
オープンデータ公開データセット数 (レベル3以上)	未整備	30セット	ブランド戦略課



5 取り組み事項③ 行政事務のDX

5.1 情報システムの標準化・共通化

国が示す以下の20業務を処理する情報システムについて、令和7年度末までに国が構築するガバメントクラウド上に構築された、標準化・共通化仕様書に基づくシステムに移行することを目標として、必要な情報の収集、移行作業等を実施します。

・標準化対象20業務

住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、
印鑑登録、選挙人名簿管理、子ども・子育て支援、就学、児童手当、児童扶養手当、
国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理



5 取り組み事項③ 行政事務のDX

5.1 情報システムの標準化・共通化

【3年後の目指すべき姿】

- ・対象20業務について、ガバメントクラウド上に標準化対応システムを構築する

KPI指標	現状値 (R5.3末)	目標値 (R8.3末)	担当部署
ガバメントクラウド上の標準化対応システム数	未対応	20業務システム	ブランド戦略課



5 取り組み事項③ 行政事務のDX

5.2 AI・RPAなどの利用推進

AI(人工知能)技術を活用した、文字読み取りサービス「AI-OCR」を利用し、紙の申請書やアンケートの読み取りによるデータ化や、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)ツールを利用し作業を自動化することによる業務時間縮減を実現していますが、利用する手続きを増やすことで更なる業務の効率化につなげます。

さらには、プログラム言語によるプログラミングをすることなくシステムを構築できるノーコード・ローコードツールを活用することで、各種アンケートや申し込み手続きの電子化、作業の効率化を実現していますが、活用場面を増やすことで更なる業務の効率化、制度変更への柔軟な対応を実現します。

また、対話型の人工知能「生成AI」等の新たな技術の活用について研究し、市民サービスの向上や業務の効率化を図ります。



5 取り組み事項③ 行政事務のDX

5.2 AI・RPAなどの利用推進

【3年後の目指すべき姿】

- ・AIを活用して業務を効率化する
- ・RPAを活用して業務を効率化する
- ・ノーコードツール等を用いて業務を効率化する

K P I 指標	現状値 (R5.3末)	目標値 (R8.3末)	担当部署
AIの活用による業務時間削減 (年間)	200時間	300時間	ブランド戦略課
RPAの活用による業務時間削減 (年間)	900時間	2,000時間	ブランド戦略課
ノーコードツール等の活用による業務時間削減 (年間)	1,000時間	2,000時間	ブランド戦略課



5 取り組み事項③ 行政事務のDX

5.3 テレワーク環境の整備(市役所業務のテレワーク対応)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、接触機会の軽減などの出勤抑制の方策として利用が広がったテレワークについては、市役所業務の特性上、全面的な導入は難しいところですが、感染症拡大期等の出勤抑制に対応できるよう、環境の整備について引き続き検討していきます。

なお、支所等の庁舎を活用したテレワークについてはセキュリティ環境などが整っているため、これらの活用についても検討していきます。



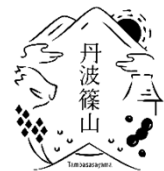
5 取り組み事項③ 行政事務のDX

5.3 テレワーク環境の整備

【3年後の目指すべき姿】

- ・市の公共施設におけるネットワーク環境を整備することでテレワークに対応できるようにする

KPI指標	現状値（R5.3末）	目標値（R8.3末）	担当部署
業務用無線ネットワーク機器設置か所数	未整備	80か所	ブランド戦略課



5 取り組み事項③ 行政事務のDX

5.4 セキュリティ対策の徹底

引き続き、マイナンバー利用事務系ネットワークへの接続を厳格に制限するとともに、インターネット接続時のセキュリティ対策の徹底、電子申請等における個人情報の保護等、セキュリティ対策を徹底します。

兵庫県情報セキュリティクラウドを通じたインターネット接続やWeb改ざん検知通知、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が提供する「DAEDALUS(ダイダロス)」及び兵庫県警が提供するWeb改ざん検知通知など重層的なセキュリティ対策を引き続き利用することでセキュリティ上の脅威に備えます。



5 取り組み事項③ 行政事務のDX

5.4 セキュリティ対策の徹底

【3年後の目指すべき姿】

- ・引き続き情報漏えいを発生させない

KPI指標	現状値 (R5.3末)	目標値 (R8.3末)	担当部署
情報漏えい件数	0件	0件	ブランド戦略課



5 取り組み事項③ 行政事務のDX

5.5 書面・押印・対面の見直し

行政手続きにおける書面・押印・対面主義はデジタル化の最も大きな阻害要因となっています。特に押印については、国による行政手続きにおける押印の見直し方針において、ほとんどすべての手続きに押印が不要とされていることから、本人確認としての押印は廃止する方向で整理し、書面の様式見直しや対面による本人確認に替えて、マイナンバーカードによる公的個人認証を利用するなど、手続きのオンライン化推進環境を整えます。

電子申請や窓口書類作成のシステム化により、「書かない窓口」「行かなくてもよい市役所」など、デジタル化の恩恵を享受できる社会の実現をめざします。

特に職員の意識改革を進めることで書面・押印・対面を見直し、デジタル技術を有効に活用した行政手続きの簡略化を進めます。



5 取り組み事項③ 行政事務のDX

5.5 書面・押印・対面の見直し

【3年後の目指すべき姿】

- ・行政手続きの際に提出する書類について押印を廃止する
- ・省資源対策や作成時間を削減するため、書類を使用しない会議の開催を推進する

KPI指標	現状値 (R5.3末)	目標値 (R8.3末)	担当部署
行政手続きにおける書類への押印廃止率	79% (1319/1,661手続)	79% (1,319/1,661手続)	総務課
電子請求書受付件数	200件	1,000件	会計課
書類を使用しない会議の開催回数 (年間)	0回	100回	ブランド戦略課



6 計画の実施体制

本計画を推進するため、デジタル人材の育成・確保に努め、組織体制を整備し、市役所全体の取り組みとして推進することとします。また、各事業実施に係る進捗管理は、別途実施計画書を作成し、計画的な取り組みにつなげます。

また、5つのワーキンググループ(WG)を次のとおり組織し、計画的な事業実施につなげます。

- ①システム標準化WG ②地域ポイント検討WG ③書かない窓口・行かない窓口WG
- ④キャッシュレス決済WG ⑤オープンデータWG

本計画の取り組み期間は令和7年度末までとしていますが、年度ごとに進捗管理を行い、PDC Aのサイクルによる進捗状況の検証、社会情勢の変化や国の方針の大幅な変更などがあった場合は、都度見直します。

令和8年度以降の取り組みについては、令和7年度末までに取りまとめることとします。



用語解説

自治体DX(ディーエックス)

自治体デジタル・トランスフォーメーション。デジタル技術を活用して、自治体業務を変革していく取り組みです。
デジタル技術を活用することで、住民サービスの向上につなげることを目的に業務を改革することが求められています。

キャッシュレス決済

現金以外で支払う決済手段のことです。キャッシュレス決済には、クレジットカードやデビットカード、交通系や流通系の電子マネー、バーコードやQRコードを介したコード決済など、さまざまな種類があります。

PHR(生涯電子手帳)

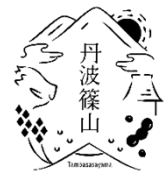
Personal Health Recordの略。生涯型電子カルテのことで、個人の健康に関する情報を1カ所に集め、本人が自由にアクセスでき、それらの情報を用いて健康増進や生活改善につなげていこうというもの。

デジタルデバイド

一般に情報通信技術の恩恵を受けることができる人とできない人の格差をさし、「情報格差」と呼ばれます。
主に情報弱者(恩恵を受けることができない人)側の対策が求められています。

RPA(アールピーイー)

Robotic Process Automationの略。コンピュータ上で行う業務を自動化する仕組みです。
主に定型業務を自動化するのに用いられます。正確性の向上など業務改善効果が期待されています。



用語解説

ぴったりサービス

国が構築したオンライン申請の仕組み。地方自治体が個別にオンライン申請システムを構築することなく、住民がマイナポータルを利用してオンライン申請できるサービスです。

ガバメントクラウド

国の行政機関や地方自治体が共同で行政システムをクラウドサービスとして利用できるようにした仕組みです。

自治体情報システムの標準化には原則ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムを使用することとされています。

ノーコード・ローコードツール

プログラミングの知識がなくてもアプリケーションを開発しやすくした手法のことです。

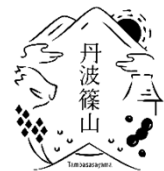
DAEDALUS(ダイダロス)

国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が構築した、組織内のコンピュータウイルス感染や組織外からのシステム攻撃などを迅速に検知し通知するシステムです。



【巻末資料】電子申請を利用可能な手続き(27手続き)

犬の死亡届	犬の登録事項変更
軽自動車税納税証明書交付申請(車検用)	抗原検査キット配送
公文書公開請求	固定資産課税台帳閲覧申請
固定資産税評価証明／公課証明交付申請	こども園欠席連絡
丹波篠山市サイト「リンク集」掲載申込み	市県民税特別徴収に係る給与所得者異動届
所得証明書交付申請／課税証明書交付申請	新電子申請システムテスト
児童手当等の現況届	児童手当口座変更届
児童手当受給事由消滅届	児童手当・特例給付 額改定認定請求
住民票の写しの交付の申請	水道使用開始届等
丹波篠山ふるさと応援寄付金申込	伝書鳩メール
特別徴収義務者の所在地・名称変更届	土曜日保育申込
入札	納税証明書交付申請
フォト@篠山 四季折々の篠山の写真投稿	福祉医療受給者証再交付申請
ワクチン接種券申込	



【巻末資料】マイナンバー読取装置設置医療機関一覧(24施設)

あしだ内科医院	芦田皮フ科
石井医院	おおぎや眼科
岡本病院	小嶋医院
河合整形外科	小徳整形外科
小畠内科クリニック	栖田内科
砂山内科クリニック	建井医院
タマル産婦人科	草山診療所
今田診療所	後川診療所
東雲診療所	寺本耳鼻咽喉科医院
にしき記念病院	西井クリニック
細見クリニック	馬嶋医院
山鳥病院	休日診療所(市民センター)